令和６年度第１回今治市総合教育会議　会議録

１　日時

令和６年 10 月 28 日（月）午後１時から

２　場所

今治市役所本館２階庁議室

３　出席者

（構成員）　今治市長　徳永　繁樹

教育委員会　教育長　小澤　和樹

教育委員会　委員（教育長職務代理者）　山本　泰正

教育委員会　委員　長井　俊朗

教育委員会　委員　竹田　美和

教育委員会　委員　野間　真美

（構成員以外）教育委員会事務局

副教育長　鳥生　敬二、教育政策局長　波頭　健

次長(兼)学校教育課長　井上　洋、教育大綱推進課長　鳥生　幸司

教育大綱推進課　課長補佐　﨑山　憲一

生涯学習課長　畑　紀輔、学校給食課長　清水　恵蔵

総合政策部

交流振興局長　松本　典久、スポーツ振興課長　早川　浩二

文化振興課長　森　貞亜

（事務局）　総合政策部

部長　森　聖二、企画政策局長　重松　義文

市民が真ん中課

課長　馬越　啓之、課長補佐　尾崎　大輔

主事　安部　昂大

（開会　午後１時 00 分）

議題１　報告

①昨年度の総合教育会議で協議調整となった事項の進捗状況について

②重点方針の実現に向けた取組の進捗状況について

③小中学校適正配置の今後のスケジュールについて

鳥生教育大綱推進課長

（資料１に沿って報告）

波頭教育政策局長

（補足説明）

竹田委員

昨年の総合教育会議で協議・調整となった資料 1-1 の進捗状況ですが、「教員の働き方改革」に関連して、昨年の会議でも私から学校の出欠連絡について、ネットでの報告が可能ではないかと提案させていただきましたが、今年度より、娘が通っている桜井中学校では「マチコミ」による出欠連絡が導入されました。

教頭先生に尋ねたところ、電話対応をしなくてよい分、他の業務に充てる時間が増えたとのことです。こうした取り組みが、校長会や教頭会などで共有され、すべての学校で同様の形が導入されることを期待しています。

学校支援ボランティアの配置についてですが、先日、文科省の研修に参加し、教師が行うべき業務とボランティアが担うべき業務を明確に分けることの重要性が強調されました。教師が必ずしも行わなくても良い業務については、支援ボランティアにお願いすることで、教員が空いた時間を授業計画の立案などに充てることができるようになると考えています。教員の業務を見直し、より効率的な働き方ができるよう進めていただければと思います。

野間委員

「ふるさとキャリア教育」に関連することですが、特に中学生などで職業について考える機会が重要だと思います。県が運営する「ジョブカフェ愛 Work」の所長がたまたま私の同級生で、先日、お話を伺いましたが、中学校向けに出前授業も行っています。経験豊富なアドバイザーの方々が若者の悩みや相談に対応しているそうです。若者が生き生きと働くために、就職をゴールとするのではなく、自立に向けた支援が行われており、多様なアドバイスが行われています。

出前授業は東予地域にはまだ十分に展開されていないそうなので、ぜひ今治でも同様に実施されると良い機会になると思います。先生方にもご協力いただければ、より良い効果が期待できるのではないかと感じました。

長井委員

不登校児童生徒への対応についてですが、今治市はサポートルームの効果を実感して、全中学校に市独自で職員を配置しており、他の市町からも羨ましがられていると聞いています。ICT を活用して、オンライン授業を提供することは重要ですが、一つの部屋に複数の生徒がいる場合、それぞれに対応するのが難しい場面も出てきますので、人員や教室を増やすなどの対応が必要です。

現場では、パーテーションで区切るなど工夫をしているものの、勉強に集中したい生徒や、みんなと一緒にいたい生徒など、それぞれのニーズが違うため、対応には大変気を使うとの声もあります。生徒が誰一人取り残されることのないよう、引き続きサポートをお願いします。

山本委員

私も自分の立場から、マネジメントや PDCA サイクルをまわすことは常に意識しています。局長から補足説明がありましたが、PD を課長が中心で行い、その後のチェック・対応・問題点の確認などを局長が補足しており、報告の形が改善されていると感じました。

小澤教育長、副教育長、局長、課長を支えるスタッフの皆さんによって、組織のガバナンスや運営体制が改善されていることを報告させていただきます。

小澤教育長

教育長就任時に、市長から「今治の子どもたちや学校により良い環境を提供するように」との指示があり、市長部局の理解と協力を得ながら、様々な事業に取り組むことができており感謝いたします。鳥生課長や波頭局長から主な取り組みについて説明があり、各委員からも、ありがたい示唆をいただきました。

支援や教育施策を進めることも重要ですが、それを各学校でどのように活用するかがさらに重要だと考えています。サポートルームに関しても、子どもに合わせた対応が求められます。キャリア教育についても、各学校で工夫がなされていますが、それを横展開で広めることが大切です。働き方改革に関しても、家庭との連携、教職員との連携、地域との連携が大事になってきますが、やはり人間関係が重要になってくると思います。

いただいたご意見をもとに、今後もスムーズな連携・協力体制ができるよう、引き続き取り組んでいきたいと思っています。

山本委員

適正配置についての報告もありましたが、私の感想としては、計画的なスケジューリングを行い、現場主義で会議を開き、意見を聞く、そういうステップを着実に踏んでいただいていると感じています。「時間が来たからやってしまえ」という乱暴な対応とは対極にある、丁寧な進め方だと思います。

徳永市長

まず、昨年度の協議で浮かび上がった課題についてですが、竹田委員からも改善の兆しが見られるという報告がございました。本日は総合政策部長も出席していますが、未来デジタル課も所管してございますので、学校現場での DX 推進についての課題を共有し、パイロット事業を様々に展開していただきたいと思います。

生成 AI の導入に関しては、9 月議会に予算を計上させていただきました。市議会の皆さんからも、市長部局だけでなく、教育部局でも教職員の役割分担をしっかりとしながら、省人化・省力化、子どもたちのために取り組んでいただきたいとご提言もありましたので、この点についても共有させていただきます。

ふるさとキャリア教育についてですが、各学校が地域資源をうまく生かして、子どもたちに今治という地域や将来を考える機会を提供いただいていますが、やはり現場では濃淡がありますので、リスト化するのも一つの方法ではないかと思います。

野間委員からご提案のありました「ジョブカフェ愛 Work」について、関係者の方々の認知度が低いのではないかと感じています。新任の校長や教頭が赴任した際に、今治の状況を示せば、子どもたちへの指導がよりスムーズになるのではないかと思います。

波頭局長からもご提案いただいた FC 今治高校との連携についても、FC 今治高校には日本を代表する講師陣が今治に来ていただいており、可能であれば、市内の小中学校において 1 コマでも講師をお願いできればと思いますので、この点についても、ぜひご検討をお願いいたします。

それでは、議題 1 「報告案件」について、教育委員、教育長から様々なご意見がございましたが、今後の取り組みの参考にしていただきますようお願いいたします。

議題２　総合計画に基づく教育大綱の期間設定について

馬越市民が真ん中課課長

（資料 2 に沿って説明）

山本委員

現状の課題についてはしっかり整理し、先に進めるべきだと考えています。私も中途半端に次のステップに進むのではなく、きちんと取り組むべきだと思います。昨年の会議で

は、「今治市の教育は遅れている」と指摘があり、改善に向け今も取り組んでいただいていますが、来年度以降も骨組みをしっかり持ち、具体的なスケジュールと優先順位を決めて、計画に沿って実行していくことが必要だと感じています。

２年間の延長期間があったからと安心せず、限られた時間内で成果を出すための努力を続ける必要があると思います。文科省の施策の多くが、クラウド対応となっており、教育分野における DX の推進が非常に重要です。

昨年 8 月には文科省から緊急提言があり、「ギガスクールの推進」「教育委員会の活性化・資質向上」「いじめ・不登校対策」「教職員の働き方改革」の 4 つの柱が示されましたが、これらすべてに DX 化の推進が前提となっています。

一番は教職員の働き方改革が大事で、省力化できるところはしっかり見直し、効率化を進めていかなければなりません。教職員が仕事をしやすい環境を整えるためにも、クラウド化の優先順位を上げていただきたいと強く思っております。

鳥生教育大綱推進課長

DX の件ですが、今年度、サーバーの入れ替えを予定しております。昨年度、予算要求を行って、今治市としてはオンプレミスでの更新を決定しましたが、実際にはオンプレミスとクラウドのハイブリッド型に入れ替え予定です。

今後も入れ替えの際には、クラウド化を視野に入れて進めていきたいと考えております。

野間委員

教育大綱と総合計画があり、各学校でそれに沿った方針が策定され、ホームページに公開されています。これらをじっくり見直し、振り返る機会が少ないように感じています。山本委員が指摘されている PDCA も十分に行われていないようにも思うので、せっかくきちんと決められた方針ですので、みんなが今一度よく確認できるようにするにはどうすれば良いかと考えています。

また、DX の推進は、今の時代において非常に重要な考えだと思われますが、同時に、デジタルが使えない状況でも対応できる力も育てる必要があるのでは、と思います。災害などでデジタルツールが使えなくなったとき、子どもたちが地図や連絡手段が分からず困らないように、両面からの教育が求められていると考えます。

私自身、社会人 1 年目に阪神大震災を経験し、電話も使えない状況で瞬時の判断が求められた経験があります。今の子どもたちは検索やパソコンを使った情報収集に慣れていますが、いざというときにはオフラインでも対応できるよう意識した教育も必要ではないかと感じています。

徳永市長

教育大綱並びに重点方針の中身についてご議論いただきましたが、議題２「総合計画に基づく教育大綱の期間設定について」、対象期間を６年度までから８年度までにするという事務局案のとおり変更してよろしいでしょうか。

（異議なし）

今回、対象期間を６年度から８年度までとすることになりましたので、８年度というゴールに向けて、今からの２年半でどうやって進めるか、教育委員会部局内でしっかり議論していただきたいと思います。

今治市の教育委員会だけでは難しい課題も出てくるかもしれません。その場合、どこがボトルネックになっているのかをしっかりと見てください。国や愛媛県に向けて提案していくような事項があれば、教育委員会でまとめ、その都度都度で要望を重ね、問題の突破を目指してください。

また、当初予算の編成時期にも入っていますので、次年度に向けて「何をどう進めたいのか」「その先にどのような効果が期待できるのか」をしっかりと協議・議論し、私の方へご提案いただければと思います。

議題３　全国学力・体力調査の結果を受けた学力・体力等の向上について

井上学校教育課長
（資料３に沿って報告）

波頭教育政策局長
（補足説明）

長井委員
英語教育の充実についてですが、ある高校で「エンパワーメントプログラム」という５日間英語漬けの生活を体験する民間業者による取り組みを実施したことがあります。受験では英語の成績が合否を左右するとよく言われますが、このプログラムの最大のメリットは、英語を実際に使う環境に浸ることで、「やればできるんだ」という積極性が出てくることでした。

イングリッシュキャンプの動画を拝見すると、生徒が生き生きと楽しそうに活動しています。教室で英語を学ぶのとは違って、生きた英語が身について、それがキャリア教育にも繋がっていると感じました。

「育てた生徒が地元に残らない」と言われるように、教室での学習だけだと、地元から人材が離れてしまうことに繋がります。ふるさと今治のためにも、イングリッシュキャンプは非常に良い取り組みだと思います。

今回は参加を希望する生徒が多く、全員を受け入れることができなかったと聞いています。民間の力も借りながら、経費の問題や教員の働き方改革を踏まえ、うまく調整をお願いしたい。子どもたち自身の内なる心に火を付けることが大切ですので、ぜひ工夫して進めていただくことを切望します。

小澤教育長

英語力の強化について、昨年度までのオーストラリア研修で計 16 回、約 500 名の児童生徒が英語力を身に付ける機会がありました。参加した生徒からは、「もっと英語を学ぶ機会が欲しい」という声や、支援をいただいた大澤会長からは「英語力を身につけても、地元に戻ってくれない」といった心配も寄せられていましたので、今年度のイングリッシュキャンプは郷土愛を育む観点から非常に良い取り組みだったと思います。

手作りではありますが地元で今治の子どもたちの英語力を強化し、地元の方々から支援を受けることで、地元への愛着や郷土愛も育まれると期待しています。

山本委員

本件に関しては、まず「キャリア教育とは何か」という本質的な問いから考えるべきだと思います。これからの激動の時代を生き抜き抜く力を育むためには、キャリア教育が必要なのです。

自分が今治に戻ってきたとき、ふと今治の良さ、歴史を感じたのですが、タオル産業、海運業、造船業など今治を支えてきた先人たちが厳しい環境を乗り越え、養われた商談力や個人の英知を学ぶことも原点ではないかと感じます。少年時代、少女時代の経験は、成長して社会人になった時にその価値が認識されるものです。深みのある今治独自の教育を行うことが、今後の教育をさらに良いものにすることではないでしょうか。

徳永市長

今治版の「ふるさとキャリア教育」とは何か、その理念や定義をしっかりと整えていただきたいと思います。

住みたい田舎ベストランキングで 1 位を維持することも重要ですが、今治で育った子どもたちが一定のキャリアを積んで、また今治に戻ってきていただけることの方がもっと大切です。

子どもたちにどうアプローチするかご提案もいただきましたが、「今治版ふるさとキャリア教育」がそこのベースになるのだと思います。

英語教育についても同様で、他の部局と連携しながら、教育委員会として何を目指しているのかを明確にし、現場でそれを共有することが重要です。

竹田委員

学力診断テストの児童生徒へのアンケートによると、子どもたちが夢や目標を持っている割合が全国平均を上回っていますが、これは「ふるさとキャリア教育」の効果だと思います。

昨年度、中学２年生のプレゼンも拝見しましたが、彼らが「今治でアボカドを栽培してはどうか」「今治の観光をどうする」など、今治のことをよく考えていると感じました。島の観光船のチケット名を「行ってこん券」と今治弁にするなど、地域への愛情を感じさせるセンスが見られ、子どもたちの郷土愛が育まれていると感じました。

職場体験から夢や目標を持てるようになっているのも良い影響だと思います。

家庭での学習時間が小学校も中学校も、全国・県平均よりも下回っており、それが学力低下にも繋がっているのではないか、私たち保護者も考えなければいけない課題だと思います。今年採択された教科書を見ていると、家庭学習に繋がる QR コードや復習ページが多く含まれており、家庭での学習をサポートできる内容になっておりますので、学校でもこれらを活用し、家庭学習にどう取り組んでいくか考えてほしいと思います。

不登校対策事業についてですが、昨年度の市町村教育委員会研修会で、ある市がフリースクールマップを作成していると聞きました。今治市でも作成すれば、不登校の児童がどこに行けばいいのかを確認しやすくなり、少しは役に立つのではと考えています。

誰一人取り残さない教育の充実として、今年度の法改正により、授業に出席しなくても、家庭での学習やプリント学習で成績評価できるようになりました。１人１台端末を使い、教育支援センターからオンラインで学校の授業に参加している不登校児童の成果も成績に反映できるとなっています。今治市ではどのくらいオンライン授業を導入しているのでしょうか。サポートルームやフリースクールに通っている子どもたちは、どの学校のオンライン授業に参加するかが課題です。モデル校や研修校を設定し、そのオンライン授業をサポート施設から視聴できるようにし、さらに各学校のサポートルームでも自校のオンライン授業が実施されていない場合は、他校のオンライン授業に参加できる環境を整えていただきたいと思います。1 人 1 台の端末や Wi-Fi 環境が整備されている中で、次のステップとして、オンライン授業の仕組みをさらに整備していただければと思います。

鳥生副教育長

不登校対策についてですが、フリースクールマップの作成は積極的に進めていきたいと考えています。

オンライン授業については、サポートルームからの受講は可能ですが、現在はセンター方式の拠点がないため、家庭からオンライン授業を受けられるような仕組みについても検討してまいります。

将来の目標や夢を持っている児童生徒が増えているのは、ふるさとキャリア教育がその一助となっていると感じていますので、引き続き力を入れて取り組んでまいります。

小澤教育長

家庭学習が十分でないことについて、学校は児童生徒の学力について家庭の責任にすることはあってはならないと考えています。まず、学校と家庭が信頼関係を築くことが最も重要です。この信頼関係のもとで、必要な手立てを講じ、保護者から理解をいただき、子どもたちの成長のために環境を整える必要があると思います。

サポートルームの活用もオンライン化で良かったとご意見もいただきましたが、学校と家庭、地域が協力し、意見交換や要望の共有を行う関係性を築くことが、子どもたちの生きる力や学力向上につながると考えています。

井上学校教育課長

オンラインで授業を受けている不登校児童生徒の評価についてですが、学校と本人、そして保護者がしっかりと連携し、公平公正な評価ができるよう、我々も引き続き指導や研究を進めていきたいと考えております。

野間委員

イングリッシュキャンプについてですが、子どもたちの成長にとても良いきっかけになっていると思います。しかし、応募が多くて、全員が参加できなかった点が残念なので、先生方の負担がない形で、複数の機会を持ってはどうでしょうか。例えば、子どもが真ん中フェスタ内での開催、FC 今治高校をはじめ高校生との交流など、工夫してお互いが英語でやり取りする機会を持てば、負担も分担されるのではないでしょうか。

学力向上に向けて、英検 3 級だけでなく、将来的には数検や漢検も含めて、学校の試験以外で実力を確認できる機会も増やしてはどうかと考えてもいます。

ふるさとキャリア教育についてですが、ちょうど就職活動をしている大学生の娘に聞いてみました。よく、若い人の県外流出が多いという悩みを伺いますが、田舎だからという理由だけで今治から出るのではなく、たまたま自分のやりたい仕事が今治にないから、というのも一因だと感じました。造船、タオル産業など地場産業が盛んですが、もっと数多くある地元での仕事の魅力を知らせていく必要があると思っています。

私は、図書館の活性化についても考えています。新聞記事で読みましたが、以前市長が「今治市を建築のまちにしたい」と話されていましたが、図書館で建築をテーマにした大規模な展示やフェアを開催するのも良いのではと考えています。建築関連の書籍や写真集

を多く展示し、小中学生や市民が手にすることで、今治の建築へも愛着が湧くように思います。建築以外にも、造船やタオル産業など、今治に関連するテーマでも企画展示を行うことで、将来今治で働くことにもつながる機会を作れたらと思います。

私自身も教育委員になって、今治市への愛着が一層湧いて、市役所の職員や先生方が頑張っている姿に感銘を受け、今治のポテンシャルを強く感じています。今治の人がより今治市に関心と愛着を持つことで、もっと元気な街になると思います。さらなる図書館の情報発信を希望しています。

鳥生教育大綱推進課長

イングリッシュキャンプの取り組みについてですが、今年度初めて実施し、デイキャンプには 300 名以上、1 泊 2 日のステイキャンプには 250 名以上の応募がありました。来年度は、より多くの方ご参加いただけるよう、実施回数や受け入れ数を増やすなど改善を図っていきたいと考えております。

もちろん、直営方式では先生方に負担がかかってしまうため、その点も考慮しながら、できるだけ多くの方が参加できる形で実施したいと考えています。

畑生涯学習課長

図書館についてですが、確かに小規模なテーマ展示は各図書館で行われていますが、見せ方や周知がまだ十分ではないと感じています。今後、建築や造船、観光などを含めて、子どもたちが地域に愛着を持てる取り組みだけでなく、大人にも今治への愛着を深めてもらえるような企画も検討していきたいと考えています。

波方図書館では船舶関係の本を多く扱っています。タオルに関しても戦後から現在までのタオル業界の歩みを紹介する取り組みをホームページで公開していますが、周知が十分ない点もありますので、今後はその点を強化し、より多くの方に伝わる形で発信していきたいと思います。

徳永市長

図書館についてですが、現在、「育ちのサテライト」として今治を 4 つのエリアに分け運営されています。ここをどのように見せていくのか、利用をどう高めていくのか、これからも考え続けたいと思います。

「今治市を建築のまちにしたい」と話したのは、人口減少社会の中でも、今治が今治であり続けていくため、進化を遂げていきたいというメッセージです。冬には、丹下先生の顕彰展が予定されており、来年度には、パリの日本文化会館で行われました丹下先生、隈研吾先生を顕彰する凱旋展も企画されています。文化振興課では B&G 財団の助成を受けて、丹下先生に関する漫画を出版したほか、建築の専門家を招いたフィールドワークも進められています。

英語教育、イングリッシュキャンプは大好評をいただきました。しかし、全員が参加できていない状況ですので、先生方の負担を軽減しながら、より多くの子どもたちが参加できる方法を現場で検討していただきたいと考えています。

茨城県境町では、ふるさと納税を活用してアジアの国々と連携し、多くの ALT を呼んで英語教育を充実させる取り組みを行っています。今治市としてもこのスキームが有用かどうか情報収集を続け、教育委員会の皆様にも報告をしていただきたいと思います。

竹田委員

不登校の件ですが、フリースクールは自己負担で１時間いくら、１日いくらといった費用がかかるため、金額面での補助をぜひ検討していただきたいと思います。

不登校の子どもたちの中には、ヤングケアラーの子もいて、親が精神的・身体的に弱いため、小学生や中学生の子どもが弟や妹の面倒を見なければいけない子もいると聞きました。今治市として、このような状況にある子どもたちへの支援策があるのか、教えていただきたいと思います。

鳥生副教育長

フリースクールに通う家庭への利用料補助については、現在検討中であります。どの程度の支援が適切なのか先進的な事例を参考にしつつ、前向きに検討を進めております。

ヤングケアラーの支援については、市長部局で家庭への支援として派遣サービスを行っており、一定の回数で援助が提供されていると認識しています。教育委員会としても、どういう援助ができるか、今後検討していきたいと考えております。

徳永市長

ヤングケアラーについては、なかなか顕在化しにくい難しい背景があります。ネウボラ推進課で支援を進めていますが、特定されたくないという本人の意向もあり、対応が難しい面もありますが、しっかりとセーフティネットとしてケアを進めていきたいと考えています。教育委員の皆様からのご意見・ご提言については、各部局で横展開し、共有をいただくようお願い申し上げます。

議題４　就学前から就学後までの切れ目のない支援について

井上学校教育課長

（資料４に沿って報告）

波頭教育政策局長

（補足説明）

野間委員

シームレス時代の中で、図書館や子どもの居場所の確保について、教育委員として参考になると思うのが、武蔵野市の「武蔵野プレイス」という施設です。この施設は日経新聞でも東日本の図書館で１位に選ばれたことがあり、図書館機能だけでなく、子どもや市民の居場所としても非常に優れています。ネウボラ的な要素も取り入れられるのではないかと思います。

特に印象的なのが、地下２階のティーンエイジャー向けのスペースで、ここは自習室でありながらワイワイと過ごすことができる場所です。このフロアには若いスタッフがいて、みんな気軽に過ごせるような環境が整っています。プライベートの悩みなど、スタッフが聞いたり見守ったりしてくれる仕組みもあります。このような子どもたちの居場所は意外と少ないので、ぜひ今治市でも取り入れていただきたいと思います。

高校生について、電車やバスで高校に通う生徒たちは、電車の待ち時間に自習する場所がなく、寒い中で過ごすこともあるとのことなので、こどもの居場所があればより子どもたちをより大切にできるのではと思います。

畑生涯学習課長

中央図書館では、自習室を設けて放課後に子どもたちが勉強できるスペースを提供しています。今治市では、中央図書館の芝生ガーデンを整備しパラソルの下で青空自習室として利用できるような検討や、公民館の空き部屋も開放して勉強や居場所として活用できるような取り組みを行っています。公民館は空き部屋がないと利用できないため、周知が難しい面もあります。

できるだけ公民館や図書館を活用できるようにして、子どもたちが過ごせる施設、居場所を検討したいと考えています。大西や菊間でも同様の取り組みを進めていますので、今後、より良い方法を考え、皆さんに広く周知していきたいと思います。

徳永市長

現在、日吉小学校の跡地周辺に、今治版ネウボラの象徴的な施設を計画中であります。野間委員からあった施設の提案については、生涯学習課長からネウボラ担当へ、今日のご提案をしっかりとお伝えいただきたいと思います。

旧市内だけでなく、今治市全体を４～５つのエリアに分け、それぞれにサテライト機能をどうやって整備するのか検討も必要だと感じています。子どもの居場所づくりについて、「子どもが真ん中親会議」でも保護者の皆さんから要望がありました。今治市の子育て支援策は非常に拡充されてきましたが、就学後のサービスが不足しているとの声もありました。特に共働き世帯の親が家にいない時間帯に、「子どもがどこに行けばいいのか分からな

い」という現状や、高校生からは「自習スペースが足りない」との声も聞いています。こうした課題については、教育委員会と市長部局が連携し、子育ての壁ゼロを目指して取り組んでいきたいと考えています。

学校というスペースの新しい活用方法について、前例にとらわれず時代に合った考え方で検討を進められればと思っています。

小澤教育長

学校での対応の一つとして、放課後子どもチャレンジ教室に現在取り組んでいます。この教室には、岡山理科大学の大学生ボランティアも参加しており、勉強だけでなく、子どもたちが精神的にも身体的にも安心して過ごせる居場所の確保に努めています。

また、多様な背景を持つ子どもたちに対して、どのようなサービスが提供できるか、教育委員会としても引き続き考えていく必要があると思っています。

野間委員

自習スペースについては、いろいろと準備をしていただいていますが、特にテスト期間中などは中高生が重なり、十分なスペースが確保できていないと感じます。子どもたちが自主的に勉強したいと思うことは素晴らしいことですので、朝早くから図書館の場所取りをしなくても安心して利用できる環境を整えることで、さらに学習への意欲が高まるのではないかと思います。この点については、今後も定例会で見直しや改善を進めていければと思います。

徳永市長

課題については既に共有できています。ただ、私自身としては、なぜ学校現場で対応が難しいのか、なぜ学校現場からこうした声が積極的に発信されてこなかったのかと感じています。

これまで優先順位は低かったかもしれませんが、日本子育て支援大賞をいただくなど、各フェーズで何が必要かを皆さんがしっかりと検討するようになってきました。その中で、私たちがこれまで十分に取り組んでこなかった課題が子どもの居場所であると感じています。子どもの居場所については、今後は全庁的にオール今治としてしっかりと取り組んでいきたいと考えています。

野間委員

最近、「今治市が良くなってきているからこそ、意見が出るようになり、皆が気づくようになった。以前であれば、皆が諦めて表に出そうとしなかった。」と聞くことがあります。

子どもたちも、自分たちの意見が反映されると実感すれば、さらに積極的に意見を言ってくれると思います。小中高生の意見を聞く機会をさらに持つことで、これまで気づかなかった点が見えてきて、より良い環境を作れるのではないかと感じています。

山本委員

子育ての環境整備は行政だけでなく、市民全体で取り組むべき課題と捉えるべきです。リーダーのもとで、共通の価値観やビジョンを作り、子育てにおける良好なコミュニケーションの機会を増やすための仕組みが必要です。親子が日々の会話を大切にする「食育」「住育」の考え方は、限られた時間の中でも、子どもの話に耳を傾け、「こういう考え方もあるよ」と親子で会話ができる空間が重要です。

幼児期に、親がどれだけ多くの言葉をかけられるかが子どもの成長に大きく影響します。生後 30 か月は子どもにとって一番大事な時期らしいですが、子どもにかける言葉が少ない親は、多い親の 3 分の 1 以下しか子どもに声をかけてないみたいです。親子の会話を大切にする環境整備の取り組みをお願いしたいと思います。

徳永市長

この件については、教育委員会や市長部局だけでなく、市全体で一丸となって取り組む必要があります。何度もお話ししているように、どう市民の心に響くように伝え、どう巻き込んでいくかが重要です。

今日は教育委員会の皆さんが集まっていますが、学校の先生方にもこの考えをしっかりと伝えていただきたいと思います。課題は多くありますが、それを一人だけで、または学校現場だけで解決するのは難しいので、地域の方々をどう巻き込んでいくかが大切だと感じます。この点について、教育長からも校長会や教頭会でしっかりとお伝えいただきたいと思います。

竹田委員

小 1 の壁に関して、小学校 1 年生は入学してしばらくの間、給食がなく午前中で授業が終わる状況です。多くの家庭ではお母さんが働いているのが現状ですので、こうした時間帯のサポートがあると、働くお母さん方にとって非常に助かるのではないかと思いますので、何か支援についてご検討いただきたいと思います。

徳永市長

この点については、子育ての壁ゼロに挑戦する取り組みの中で、課題として共有しています。教育委員会だけでこの課題を解決するのは難しいと思われますので、子ども未来部と教育委員会が連携し、どのような支援がいいのか一緒に検討していきたいと考えています。

竹田委員

今治市で病児保育を提供している施設は、あおい小児科の「青い鳥」だけですが、予約が取りにくいことや、市内に1か所しかないために利用が難しいと聞きます。

主に保育園や小学校に上がるまでの家庭が病児保育を利用していることが多いかと思いますが、利用率が高いと聞いており、予約が取りにくいという課題もあるようです。子どもが病気のときでも仕事を休めない親も多いので、小児科と連携して何か対策の検討をお願いします。

松本交流振興局長

昨年の担当時の情報ですが、現在の状況として、あおい小児科では生後6か月から小学校6年生までを対象に、定員10名で病児保育を行っています。また、はしはまこども園認定こども園では、定員3名で満1歳から小学校6年生まで病後保育を行っています。

徳永市長

あおい小児科に加えて、はしはまこがく認定こども園でも病児保育を始めていただきました。病児保育の預かり希望が多いとの課題は認識しておりませんでしたので、持ち帰らせていただき検討させていただきます。小児科が少ないというウィークポイントがありますので、現状について調査をさせていただきたいと思います。

健康な子どもでも一時的な預かりについては、こども誰でも通園制度を、今年度から県内で初めて開始しています。この制度が広がることで、働く親の支援にもつながるのではないかと考えています。

長井委員

シームレスの支援を続けるためには、さまざまな政策が連動していくことが重要です。中1ギャップを解消するための「4-3-2」方式を実践している小中一貫校を視察したことがあります。

今後、今治市がどのような方法を取っていくかは検討課題ですが、中1ギャップを解消するために、様々な交流を深め、教育内容や環境の連続性を保ち、子どもたちがスムーズに進学できるように支援するという方向性は変わらないと思います。例えば、私が高校の校長だったときには、9の付く日は給食の日として、地区の中学校に給食を一緒にいただきに行きました。月に一度でしたが、交流を通じて子どもたちの理解が深まり、授業を含めて活動の様子も確認できました。

働き方改革を考慮しつつ、楽しんで交流できるような取り組みが重要です。小中、さらには幼小・高大の連携を促進すれば、大きな効果が期待できます。ある程度体系的な方針を示し、共通の方向性を持って全体の意識改革を進めていくことが、生徒のためのより良い教育環境の提供に繋がると考えます。

小澤教育長

中１ギャップについてですが、小中学校間の連携が大事になってくるので、小学校では在籍している児童と保護者との連携を密にし、中学校に入学した際には教職員と家庭の連携を強化することが重要です。そうした情報を小中の教職員間でスムーズに共有していくことが大切だと考えています。

もちろん、連携も重要ですが、それぞれの段階で、子どもが「先生に大事にしてもらえている」「家庭に支えられている」と感じることが、子ども自身が踏ん張るためのエネルギーになるのではないかと思います。家庭との連携だけでなく、小中学校間の連携も重要だと考えています。

野間委員

先日、娘が、住んでいるまちの地域活性化に関する学生参加型の活動に応募し、参加したのですが、とても楽しかったようで「また参加したい」と言っていました。理由を聞くと、「学校では問題について話し合うのも机上だけで終わるけれど、実際に意見が形になるところがすごく楽しかった」と話していました。

こうした体験が、小学生や中学生、高校生にももっと広がれば、自分ごととして意見を持つようになるのではないかと思います。今も中学生議会などで意見発表の機会を設けているとは思いますが、限られた子どもたちだけでなく、より多くの子どもが自由に意見を出せる機会があれば、さらに生き生きとした活動が広がり、良い影響が生まれるのではないかと感じました。

徳永市長

今治市は若年層だけでなく、すべての市民の声に耳を傾ける姿勢を大切にしています。私が目指す市民が真ん中で傾聴と市民参画を進めるためには、市民の皆さんからしっかりとお声を伺うことが不可欠です。

ソフトバンクのインターンシップ事業「TURE-TECH」や、大正大学など、様々な大学が今治を訪れ、提案を行ってくれています。中には未熟な提案もありますが、そこから「何を望んでいるのか」という本質を捉え、大人の視点で形にしていくことが大切です。今治にはこうした提案を受け入れる土壌が整いつつあると感じています。

先ほど、以前は今治に大きな期待が持てなかったが、今治に新たな風が吹き、期待が高まる中で、多様な声が上がっているという話もありました。コロナ禍で停滞していた社会が動き出し、新しいステージに移行したことで、多くの意見や要望が出ていると認識しています。こうした声にしっかりと耳を傾け、対応していきたいと思います。

今日も教育委員の皆さんから、私たちが見えていなかった課題について貴重なご示唆をいただきました。これからもご意見をいただき、一緒になって形にしていければと思っています。

合併20周年を迎え、若い世代と地域資源のフィールドワークを行っています。ある地域を訪問した際、「市長、あの職員さんを地域にずっと置いてほしい」と言われたことがありました。その職員が地域の声を拾い上げ、10年以上も実現できなかったことを達成してくれたことを非常に喜んでいただきました。このような姿勢は、市長部局だけでなく、教育委員会にも求められるものだと思います。

人と関わり、対話を重ねることで、学校の先生方も絶えず成長できるのではないでしょうか。校長会や教頭会でも、事務的な話に留まらず、市長部局がどのように挑戦しているのか、私たちがどのように子どもたちを育てようとしているのかについても共有していただきたいです。住みたい田舎ベストランキング1位、日本子育て支援大賞といった評価は、市長部局だけの努力ではなく、教育委員会にも重要な役割があります。

未来に向けて厳しい挑戦が続きますが、夢を描く力を育むため、私たちは過去の前例にとらわれず挑戦を続ける今治市でありたいと願っています。小さなことから積み上げていくことが重要ですので、教育委員の皆様には、今後も多角的なご意見や大局的な視点からのご助言をいただければと思います。

（閉会　午後3時00分）

以上